



岐阜市議会議員 **無所属**

はらなほこ

市議会報告
2025.夏
Vol. 21

発行 はらなほこ

岐阜市加納上本町1-10-403
TEL・FAX 058-272-9558
携帯 090-7030-1175



公式WEB QRコード

はらなほこプロフィール

1980年岐阜市生まれ。方県小学校、岐北中学校、長良高校、立命館大学文学部史学科卒業。保険医協会事務局を経て、2014年岐阜市議会議員。現在4期目。

暑さの厳しい日が続いていますが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。戦後80年を迎える2025年の夏。ウクライナや中東など、国際情勢は今も混迷を極めています。戦争の惨禍に改めて目を向け、戦後の歩みを見つめ直すことで、これからの未来を考える大切な節目としたいものです。今号では、新年度予算で実現した主な内容と、3月、6月市議会に取り上げた質問についてご報告します。

新年度予算で実現した主なもの

市民のみなさんと力をあわせて、願いを実現！

ヤングケアラー支援体制強化 **継続** 子ども医療費助成 **拡大**

高校生年代まで（18歳到達後最初の3月まで）に拡大です。

特別支援教育介助員・ハートフルサポーター看護 **増員**



3月議会 質問に立つ
はらなほこ市議

介助員は6人増、医療的ケアが必要な児童生徒の支援を行うハートフルサポーター看護は1人増です。

通級指導教室 **拡充**

小中学校合わせて3教室の増です。

地区公民館の維持補修、機能改善 **改修** 校内フリースペース 整備事業 **拡充**

本年度は12校に整備し、全中学校に設置が完了する予定です。

子ども食堂支援事業 **継続**

今年度は16団体が実施。開催場所は岐阜市HPでご覧いただけます。

ひきこもり支援強化 **拡充**

新たに総合的な支援を実施する「ひきこもり地域支援センター」を設置。



6/15岐阜市南消防団特別点検にて



6/22岐阜市水防連合演習にて

“税金と料金の二重取り” ごみ袋有料化に反対—市民にこれ以上の負担は許されない

6月議会では、ごみ処理有料化を目指す条例改正案と業務委託費の予算案が提案されました。これまでごみ処理費は税金で賄われてきましたが、有料袋の導入（案では45Lのごみ袋1枚あたり50円）により、市民は新たな負担を強いられます。これは実質的に「税金と料金の二重取り」にあたります。市民からも、「減量化の努力が報われない」「物価高の中での負担増」「説明不足」といった声が多く寄せられています。

市は有料化の理由として、①ごみの減量・資源化②地域支援③2027年4月稼働予定の新ごみ処理施設に合わせ、すでに有料化を進めている他の3市町と制度を統一する必要を挙げています。しかし本来、①と②は有料化と関係なく進めるべきで、③は行政側の都合に

過ぎません。私は「有料化しなければならない明確な根拠はあるのか」「まずは市民負担を増やさずにできる対策を優先すべきではないか」と質しました。さらに、③の制度統一は義務ではなく市町間の調整の結果であり、市が独自の判断で制度や時期を見直す余地があるとし、「一度立ち止まり、市民への丁寧な説明と対話が必要ではないか」と再度質しました。

しかし、市は「制度導入は必要」と繰り返すのみで、姿勢を変えませんでした。私は有料化に反対する議員6人と共に、修正案を提出しましたが否決され、自民岐阜・公明・市民クラブの議員ら28人の賛成多数で市の原案が可決。来年10月から、ごみ処理が有料化されることになりました。

ご意見ご要望をお聞かせください。くらしと市政のご相談はいつでもどうぞ

不登校の子どもたちの健診機会確保へ

学校での健康診断は、子どもの健康を守る大切な機会ですが、不登校の児童生徒は受診できないケースが多くあります。こうした子どもたちの健康状態を見落とさないためにも、まずは受診状況の実態把握が重要です。そのうえで、登校が難しい場合でも安心して健診を受けられるよう、医師会との連携による他学区での受診も含めた体制の整備や、保護者への制度の丁寧な周知を進める必要があります。すべての子どもが適切な支援を受けられる体制づくりを求めました。



健康診断の受診が困難な児童生徒については、学校医の協力を得て個別に対応しており、個別対応は必要に応じて相談してもらうよう周知する。」と述べました。子ども時代に健康診断を受けられず、病気が見過ごされ、その一生に影響がでることのないよう、子どもの健康管理は社会全体で保障すべきだと思います。

ハートフルサポーターの増員こそ真の「こどもファースト」



6月議会 登壇する
はらなほこ議員

現在、小学校46校に93人、中学校23校に31人のハートフルサポーターが配置されています。文科省の調査では、通常学級に在籍する8.8%の子どもが特別な支援を必要とするとされ、この割合から算出すると、

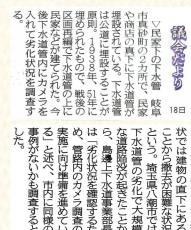
1人あたり小学校で約17人、中学校で約26人を支援している計算になります。現場からは小学校で46人、中学校で13人の増員要望があり、実現すれば1人あたりの支援対象が小学校約11人、中学校約18.5人に軽減されます。これは現場の切実な声です。一方で、過去5年間で小学校は増員がなく、中学校は1人減少しており、支援が行き届いているとは言い難い状況です。現場の要望に応え、必要な支援が確実に届くよう、増員が不可欠です。

【3、6月議会 その他の質問】●夜間中学の設置について●自転車用ヘルメットの購入支援について●就職氷河期世代の就労に関する課題認識と今後の取り組みについて●会計年度任用職員制度の課題及びその解決に向けて●若年女性の人口流出の抑制に関連して●J R 岐阜駅北口の一般乗降場周辺の混雑解消について

民家下に埋設された市の下水道管の安全対策

真砂町にお住まいの方から、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、自宅下の下水道管の老朽化と安全性に不安があるとお手紙をいただきました。市に確認したところ、通常は道路下にある下水道管が、真砂町では民有地の下に2か所埋まっていることが判明しました。民家下の下水道管は点検や修理が難しく建て替えにも制約が生じるほか、老朽化により事故が起これば家屋への被害も懸念されます。そのため、市内全体で同様のケースがないか調査し、安全性の確認や公道への移設を進めるべきだと質しました。

市は「これらの下水道管は1938年と51年に市道下へ埋設されたと考えられるが、その後の震災復興による区画整理で道路が廃止され、市による布設替え等が行われなかったため、民家下に残されたと推察される。市は1976年以降、新たな下水道管を公道に整備し、排水の切替を進めてきたが、建物構造の制約などから一部では民家下の管が今も使用されている。現在、劣化状況を確認するため、管路内のカメラ調査を準備中。今後調査結果を踏まえ、対応を検討する。また市内に



←3/19の中日新聞、岐阜新聞に
質問内容が掲載されました

同様の事例がないか調査を進める。」と述べました。

2025年度の所属委員会が決まりました

◆総務委員会 所管する部署は、市長公室、企画部、財政部、行政部、工事検査室、危機管理部、消防本部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属さない事項です。税金の使い道、市全体の計画、消防のことなどを取り扱う委員会です。

◆議会運営委員会（オブザーバー）

階段にスロープを設置
バリアフリーでより使いやすく



改善のきっかけは、ベビーカーを利用する子育て中のお母さんから寄せられた声でした。これまでJR岐阜駅の改札からアクティブGの2階へ行くには、階段を使うか、一度外に出てデッキのエレベーターで1階に下り、さらに建物の南側奥にある別のエレベーターで2階に上がる必要がありました。このように移動が不便で、バリアフリーの面でも大きな課題となっていました。そこで、施設を管理する県に改善を要望したところ、要望が実現し、階段の横にスロープが新たに設置されました。